



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 1/17(月)～1/23(日)

今週の振り返り 1/10(月)～1/13(木)

来週の注目点—— 1/17(月)～1/23(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## オミクロン株の動向と各国政府の対応

	 米国	 日本	 欧州
月 1/17		11月機械受注 11月第3次産業活動指数 通常国会召集	
火 1/18	1月NY連銀製造業景況指数 1月NAHB住宅市場指数	金融政策決定会合(17日-) 日銀展望レポート	欧：12月新車登録台数 独：1月ZEW景気予測指数 英：12月失業率
水 1/19	12月住宅着工件数		欧：11月経常収支 英：12月消費者物価指数 英：12月生産者物価指数
木 1/20	1月フィデラル・リザーブ連銀製造業景況指数	12月貿易統計	独：12月生産者物価指数
金 1/21		12月消費者物価指数 金融政策決定会合議事要旨 (12月16・17日分)	欧：1月消費者信頼感指数 英：12月小売売上高
土 1/22			
日 1/23		名護市長選 (沖縄県)	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/17	加：11月製造業売上高 加：12月中古住宅販売件数	中：MLF金利 中：10-12月期GDP 中：12月鉱工業生産 中：12月小売売上高 中：1-12月固定資産投資 尼：12月貿易統計	露：11月貿易統計 伯：11月経済活動指数
火 1/18	加：10-12月期カナダ銀行 企業景況感調査 加：12月住宅着工件数		土：11月住宅価格指数 露：10-12月期経常収支
水 1/19	豪：1月ウエストパック消費者信頼感指数 加：12月消費者物価指数	比：12月国際収支	南ア：12月消費者物価指数 南ア：11月小売売上高
木 1/20	豪：12月雇用統計	中：LPR公表 尼：金融政策決定会合 馬：金融政策委員会	土：金融政策決定会合 墨：12月失業率
金 1/21	加：11月小売売上高	泰：12月貿易統計 馬：12月消費者物価指数	
土 1/22			
日 1/23			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

# 利上げの織り込み進展で株の物色に変化

## 経済・金利

- **雇用統計**のチェックポイントは「利上げの要件が満たされるか否か」。12月の雇用統計では、注目の失業率が11月の4.2%から3.9%へと一段と低下。FRBが想定する自然失業率の水準（≒最大雇用の水準）が4.0%なので、それを下回ったことで利上げの最後の要件である「最大雇用の達成」を満たしたことになる。市場は3月FOMCでの利上げ織り込みを加速させている。
- **消費者物価指数（CPI）**のチェックポイントは「ISM景況感指数等で確認された供給制約解消の兆しが最終商品価格（CPI）でも確認されるか否か」。12月の消費者物価指数（総合）は、11月の前月比+0.8%から伸び率が鈍化して同+0.5%。もっとも、伸び率の鈍化はエネルギー価格が11月の前月比+3.5%から同▲0.4%となったため、コアは11月の前月比+0.5%から同+0.6%へと伸び率が加速。供給制約解消（インフレ圧力低下）の兆しは見られず、FRBの早期利上げを後押しする結果に。

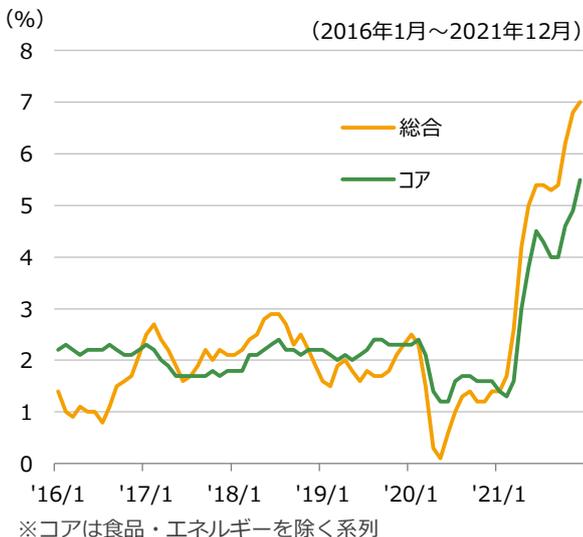
## 株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.38%と下落。
- FRBの金融政策引き締め注目が集まる中、先週発表の雇用統計、今週のパウエルFRB議長の議会証言、12月消費者物価指数と材料が続いた。一連の材料を経て3月の利上げ開始を市場はほぼ織り込んだ。
- 3月利上げ開始の織り込みが進んだことにより、13日のグロース株の下落は大きかったものの、今週はバリュー株選好の動きがやや一服。一方、小型株が軟調、大型株優位の動きは継続と、景気サイクル後半に見られる物色にシフトしてきた。

## REIT

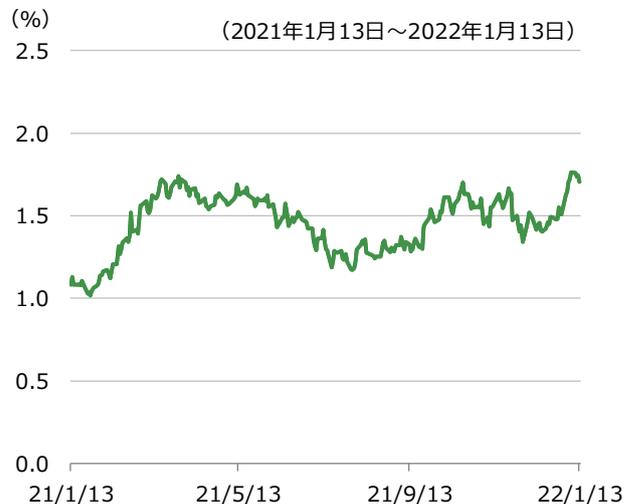
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から13日（木）まで0.03%下落。FRB高官の利上げに前向きな発言が相次いだ一方、パウエル議長がバランスシート縮小を「今年後半」から開始と発言したことは安心材料に。

### 米国：消費者物価指数（前年同月比）



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 1月FOMC待ちの展開

## 経済・金利

- 今週までに雇用統計・消費者物価指数・小売売上高等の主要経済指標の発表が一巡し、来週は主要経済指標の発表がない。基本的には、再来週に開催される**FOMC待ち**の展開になると想定。
- ①先週に発表された12月雇用統計で利上げの最後の要件である「最大雇用の達成」を満たしたこと、②市場が3月FOMCでの利上げをほぼ織り込んでいること、③早期利上げに前のめりなFRBからすると、わざわざその期待をはがしに行く必要もないこと、から量的緩和策終了直後の3月FOMCでの利上げ開始の可能性は高い。その場合、前会合である1月FOMCで何らかの示唆があると考えられ、いよいよ「利上げ相場」が本格化する。それに向けてのポジション調整等が来週の注目点。
- ニューヨーク連銀・フィラデルフィア連銀の製造業景況指数では、12月のISM製造業・非製造業景況感指数で確認された「供給制約解消の兆し」の進展を確認したい。

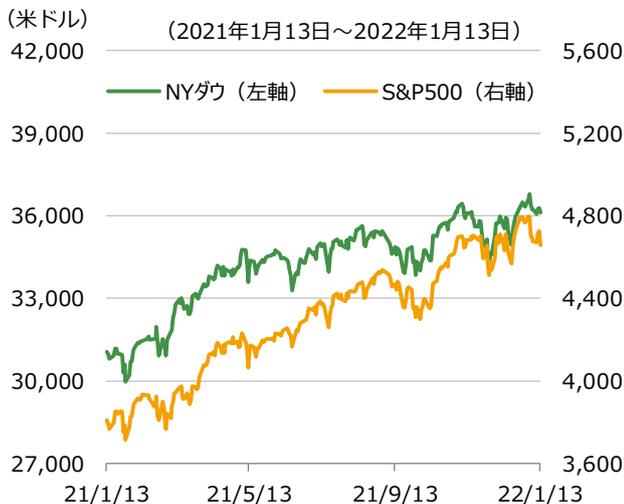
## 株式

- 経済指標などに目立ったものは予定されておらず材料不足になり易い週と予想。このため、来週は物色動向に注目。今週に入りバリュー・グロースの動きより、大型・小型で大型堅調の動きが目立ってきた。景気サイクル後半に見られる物色であり、この動きが継続するか注視したい。
- 決算発表が本格化し、来週はS&P500構成銘柄の1割弱が決算発表を行う予定。セクター別では金融セクターが主体となる。このため、市場の注目が高いインフレの企業業績に対する影響の判断材料とはなり難く、来週の決算発表のトレンドが米国企業全体の業績動向を示唆しない点には注意したい。

## REIT

- 再来週にFOMCを控える中で、金融政策に関する新たな材料は出づらいと思われる。
- 決算発表は19日（水）にプロロジスが予定されているが、本格化するのはまだ先であり、NAREIT指数は動向に乏しい展開か。

### 米国：株価指数

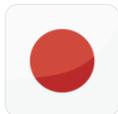


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 米国の利上げ織り込み一巡で株価は反発

## 経済・金利

- 米金利上昇の流れを受けた国内金利の上昇は11日までで一服。しかし、日銀の金融政策に関する観測記事を受け14日は再び上昇した。
- 12月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月比横ばいも、先行き判断DIはオミクロン株への懸念が影響し、低下が目立った。
- 13日に3,000人台になるなど、東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数は急速に増加。これに伴い入院者数も2021年9月末以来の1,000人台に達した。

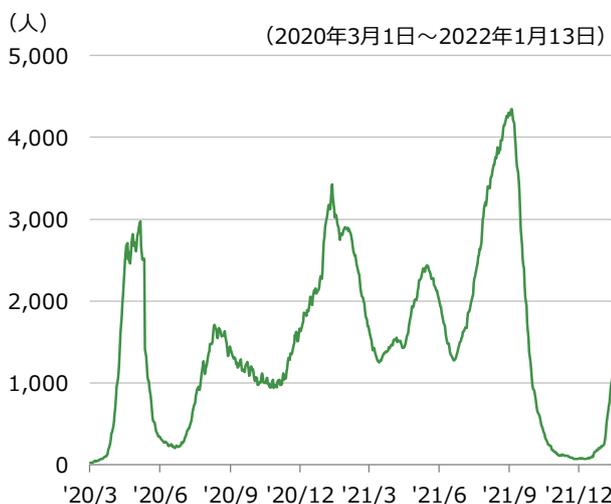
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から13日（木）まで0.65%下落。新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大への懸念などから6日続落。それでも心理的節目の2,000ポイントは維持した。
- 12月都心オフィス空室率は2カ月連続低下となったが、平均賃料は17カ月連続下落。

## 株式

- 13日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.50%と上昇。
- 11日は7日発表の12月米雇用統計において失業率が4%割れまで低下し、米国の利上げ開始時期前倒しが意識され下落。しかし、3月利上げ開始を市場がほぼ織り込んだことで、利上げ懸念も一巡し12日は反発。13日は国内のオミクロン株の感染拡大継続への警戒感もあり下落したものの、11日～13日の3日間ではプラスとなった。
- 11日に東証は4月4日から開始される新市場区分別の上場銘柄一覧を公表した。最上位となるプライム市場は1841銘柄。現在の東証1部上場銘柄の8割強が移行する形となった。一方、現在東証1部以外に上場している銘柄でプライム市場に移行すると発表された銘柄は無かった。市場では東証1部以外でプライム市場に上場することが期待される銘柄への思惑が一部であったため、この点はサプライズとなった。

## 日本：新型コロナ入院者数（東京都）



(出所) 東京都

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 国内の感染状況と金融政策決定会合

## 経済・金利

- 17~18日（火）に金融政策決定会合が開催される。金融政策の修正は予想されないものの、物価見直しにおけるリスクに関する記述等が修正される可能性がある。具体的には、これまでの「下振れリスクが大きい」から「上下にバランス」などへの変更が予想される。日本の金融政策修正への思惑に繋がるものではないと考えるものの、発表後の市場反応は注意したい。
- 経済指標では17日（月）に11月機械受注、21日（金）に12月消費者物価指数などの発表が予定されている。

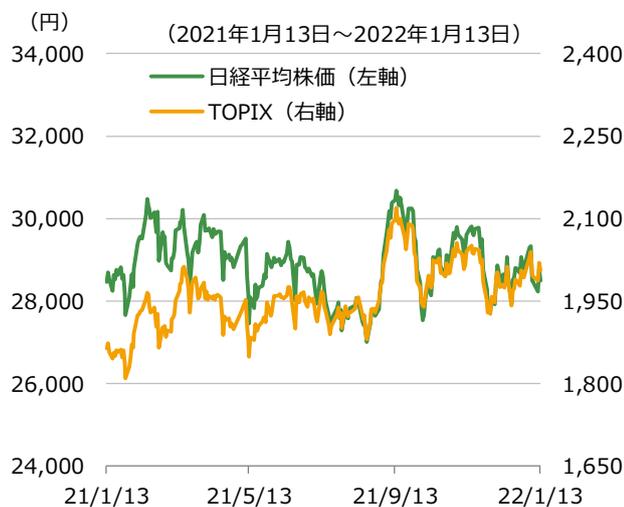
## REIT

- 東京都がまん延防止等重点措置の適用を政府に要請する可能性が高まっている。新型コロナウイルスの感染状況と病床使用率に注目したい。
- 決算発表は日本プロロジスなど7銘柄が予定されている。

## 株式

- 米国の利上げ等に関する織り込みは一巡し、今後の注目は国内企業の2021年10-12月期決算だが本格化は再来週以降。目先は新型コロナウイルスの感染状況を注視。
- 13日に東京都の小池知事は、病床利用率20%でまん延防止等重点措置、50%で緊急事態宣言の適用申請を検討すると発言した。現在の新型コロナ患者用病床は6,919床、13日時点の入院者数は1,056人であり、来週にも東京都がまん延防止等重点措置の適用申請を行う可能性がある。
- 今週、WHOはオミクロン株について感染力は強いものの重症化率は低いとの見方を正式に示した。このため、株式市場が国内感染状況への懸念を強めたとしても、調整は一時的なものに留まると考えるものの目先は注意が必要とみる。
- 金融政策決定会合では、物価見直しが修正される可能性があり、金利市場が反応した場合には、物色動向の変化にも注意したい。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 新型コロナウイルス感染拡大の影響

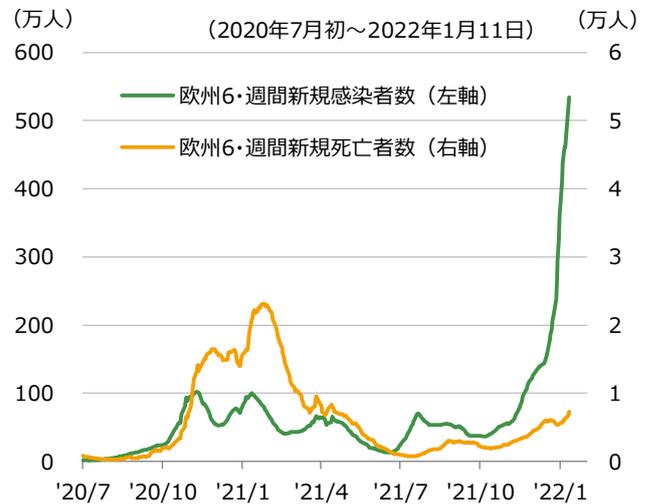
### 今週の振り返り

- 11月ユーロ圏鉱工業生産指数は前年同月比▲1.5%となり、市場予想(+0.6%)に反して低下。これは10月の指数が大幅に下方改定されたためであり、前月比は10月が▲1.3%、11月が+2.3%となった。主要国の前年同月比は、ドイツ▲2.5%、フランス▲0.2%、オランダ+4.5%、スペイン+4.7%と、ドイツが低迷している。
- ECBのシュナーベル専務理事は、エネルギー価格上昇による高インフレを看過することをやめてインフレ抑制策を取らざるを得なくなるかもしれないとした。エネルギー価格上昇が二次的な価格設定に影響する場合や、低炭素社会への移行に伴う需給不均衡がエネルギー価格を上昇させる場合にインフレ抑制の必要があるとした。
- 一方、ECBのレーン専務理事(チーフエコノミスト)は、ユーロ圏のインフレ率が中期的に目標の2%を上回り続けることを示す動きは見られないとし、インフレ率は今年低下して2023年と24年に2%を下回る水準で安定するとの見通しを示した。11月に下落した原油価格が12月以降に再び上昇しているが、エネルギー価格上昇がECBの予想を上回るインフレにつながるとは見ていないようで、ハト派的なトーンだ。

### 来週の注目点

- **新型コロナウイルスの感染拡大**が続いている。英国やスペインでは週間の新規感染者数がやや減少したが、フランス、イタリアが過去最多を更新し、ドイツ、オランダも増加している。この6カ国を合計した週間の新規死者数は2021年1月ピークの3割にとどまっているが、増加を続けている。重症化率が低いことから各国政府は厳格な行動制限措置はとらず、感染者の隔離期間を短くしているものの、エッセンシャル・ワーカーなどの人手不足が問題になっており、**経済への悪影響**が出てこないかに注目。

### 週間・新型コロナ新規感染者数と死亡者数



※欧州6：独・仏・英・伊・西・蘭

(出所) リフィニティブ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 米ドルの動向

## 今週の振り返り

- 週初は米金利上昇・米ドル高に振れたが、米株価が下落するとリスクオフの円高に転じ、米ドル円が下落した。また、**FRBのバランスシート縮小**は、資産売却をせず、債券償還に上限を設け、償還資金での再投資をしない前回（2018～19年）の手法が有効とのNY連銀幹部の発言も影響してか、米金利が低下し、米ドル安に傾いた。
- **FRBの3月利上げ開始**を支持するとのアトランタ連銀総裁とクリーブランド連銀総裁の発言や、近い将来にバランスシート縮小に着手する必要があるとのカンザスシティ連銀総裁の発言などから、米金利と米ドルは反発したが、上昇は限定的に。
- 12月の**米消費者物価指数**が市場予想をやや上回ったものの、予想比での上振れ幅縮小からインフレ率のピークアウトが近いとの見方が出てきたためか、米金利と米ドルは下落。**米ドル実効為替指数**が直近3カ月間のレンジ下限を割り込むと、米ドル安が加速し、米ドル円は1円強も下落した。相次ぐ米当局者のタカ派的発言に対する市場の反応は鈍く、**米生産者物価指数**が市場予想を下回ったことから米金利低下が進み、米ドル円は114円を割り込んだ。

## 来週の注目点

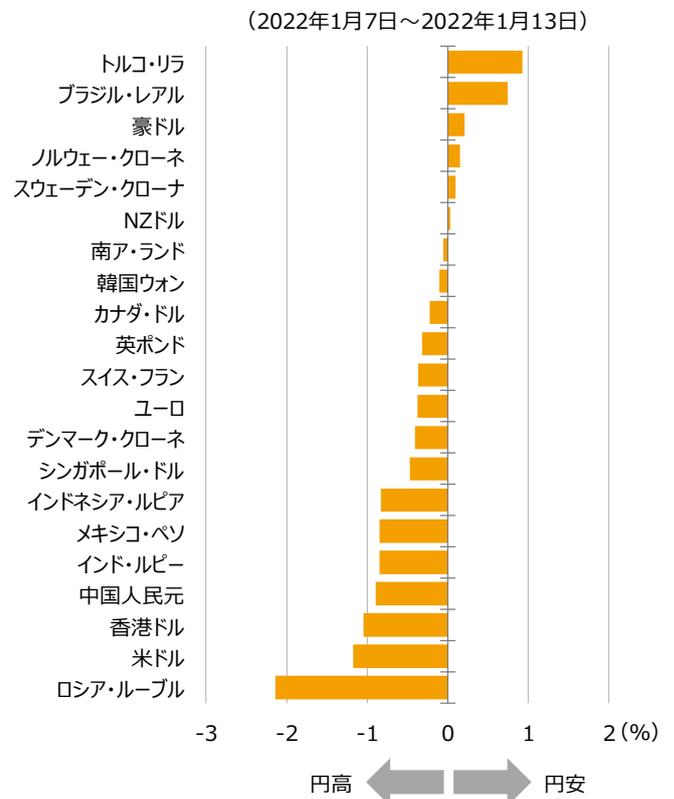
- **米ドルの動向**に注目。1月5～10日には、米金利上昇・株安とともに米ドル円が下落。米金利上昇ならリスクオフの円高より米ドル高が強くなりやすいが、そうならなかった。12月の米ISM製造業・非製造業景況感指数や非農業雇用者数が市場予想を下回り、景気見通しが弱まって米ドル安に働いた可能性もある。11～13日には、米金利低下・株高や米金利低下・株安のなかで米ドル円が下落しており、米金利低下による米ドル安が強く影響した。予想比で下振れする**米経済指標**が増えると一段と米ドル安が進む可能性があるだろう。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | オミクロン株の影響

今週の振り返り

- 銅価格の上昇や米ドル安などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して上昇。
- 11月小売売上高は前月比+7.3%と、市場予想の+3.6%を大きく上回った。ただしこれは、新型コロナウイルスのデルタ株まん延とオミクロン株まん延の狭間の事象であり、オミクロン株の感染が急拡大している現状において市場の反応は限られた。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は7日移動平均で10万人を突破。これは9カ月で国民全員が感染するペースであり、隔離措置による労働者不足で医療や物流などに影響が出ている。そこで、例えばビクトリア州が濃厚接触者や無症状者の隔離措置を部分的に免除するなど、対応を迫られた。

来週の注目点

- 19日（水）に**1月ウエストパック消費者信頼感指数**、20日（木）に**12月雇用統計**が発表される。前者はオミクロン株の影響に注目。後者も重要指標だが、集計期間はオミクロン株の影響が大きくなる前であり、良い結果でも市場は反応しづらいだろう。



カナダ | 消費者物価指数などは早期利上げを想起させるか

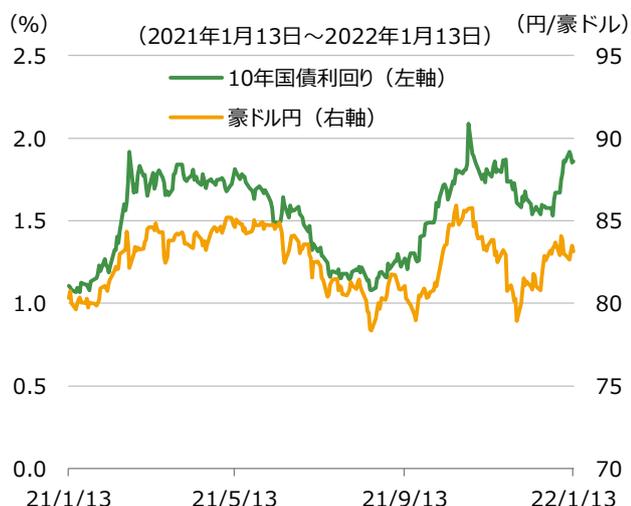
今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは対米ドルで上昇。対円では小幅下落。
- WTI原油先物価格は節目の80米ドルを突破し、更に上値を伸ばした。EIAが米国などの産油量見通しを引き下げ、今年の原油在庫は従前の想定より小幅な増加にとどまるとの予想を示したほか、米国の週間在庫統計で原油在庫が市場予想より減少していたことなどが材料視された。
- 急増していた新型コロナウイルスの新規感染者数だが、減少に転じる州が出始めた。

来週の注目点

- 先週末に発表された12月雇用統計で、失業率が2020年2月以来の6%割れとなるなど、労働市場の順調な回復が確認されたこともあり、今月末の金融政策決定会合では利上げ開始時期の想定が「2022年4月～9月」から前倒しされる思惑が高まっている。18日（火）発表の**10-12月期カナダ銀行企業景況感調査**や19日（水）発表の**12月消費者物価指数**は、こうした見方を更に強める結果になるか注目される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 12月主要経済指標

今週の振り返り

- 中国本土の株価指数CSI300は下落したが、多くがオフショア上場のハンセン指数やMSCI中国指数は、バリュー株の上昇や、ハイテク株への押し目買いを受け、3%超上昇。
- 12月**社会融資総量**は、低調な銀行貸出を受け、ストックベースの前年同月比が+10.3%と2019年以降のボトム圏の伸び率。投資低迷による資金需要不足が浮き彫りとなり、景気低迷が長引く懸念を助長。
- 12月の**CPI**や**PPI**が発表され、前年同月比伸び率が市場予想よりも鈍化傾向を強めたことで、インフレ懸念の後退につながった。行政手段で資源価格の高騰を抑制する政策が奏功。物価状況が景気対策の足かせにならないことは市場の下支え材料。

来週の注目点

- **10-12月期GDP**や**12月の主要経済指標**が発表される。前年比伸び率が減速するものが多く、景気低迷が示されよう。一方で、追加金融緩和期待を後押しする可能性があり、金融市場の調整は想定せず。

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 米長期金利の上昇一服や米ドル安等を受け、対米ドルで通貨が増価し、株価指数も上昇する国が多かった。株式市場では、フィリピン、インドの上昇が目立った。
- **フィリピン**において、新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化し、新規感染者数が年初の10倍の3万人超まで増加。但し、有力シンクタンクがマニラ首都圏の感染拡大についてピークが近づいているとの見解を示したことや、中銀総裁が感染再拡大について経済成長の打撃にならないと発言したことが好感され、株式市場が4%超上昇。
- 11日発表の**世界銀行の世界経済見通し**では、昨年6月時点の2022年成長率の予想に比べて、インド、インドネシア、マレーシア等が上方修正された。また、成長率水準については、タイを除き、軒並み中国を上回る高成長の見通しが示された。

来週の注目点

- **インドネシア**で**金融政策決定会合**が開催される予定。フォワードガイダンスに変化があるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

新型コロナウイルス問題

今週の振り返り

- インフレ率のピークアウトや米ドル安、資源価格の上昇などを背景に、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。
- **12月消費者物価指数**（前年同月比）は+10.06%と、11月の+10.74%から伸びが鈍化。これにより、2月初旬の金融政策決定会合で前回と同じ1.50%ポイントの利上げ（9.25%→10.75%）が決定されれば、実質政策金利（政策金利－消費者物価上昇率）がプラスに転じることになり、金利面から見たレアルの投資妙味は増すと期待される。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が急増している。国外の事例より重症化リスクは小さくなるが見込まれるほか、強力な行動制限が導入される可能性も低そうだが、事態の変化には注意したい。
- 経済指標は、17日（月）に11月経済活動指数が発表される。鋳工業生産の低迷などにより、5カ月連続での前月比マイナスになると予想されている。



トルコ

金融政策決定会合

今週の振り返り

- トルコ・リラの安定感が増している。先週末から13日までに、対米ドルで2%程度、対円で1%弱上昇した。長期金利の上昇に一服感が出るなど、債券市場も徐々に落ち着きを取り戻しつつあるように見える。
- 政府が先月20日に発表した為替変動から「リラ建て預金を保護する制度」は、個人を対象としたものだったが、新たに企業も対象に加えると11日に発表した。資産を外貨に移す動きを抑える効果が期待される。
- 12日はエルドアン大統領がインフレ抑制にコミットすると議会で発言したことや米ドル安によりリラが上昇。ただし翌日は、特段の材料がない中で、その上げ幅を縮小させる動きとなっており、リラは上にも下にもトレンドが出づらくなっている。

来週の注目点

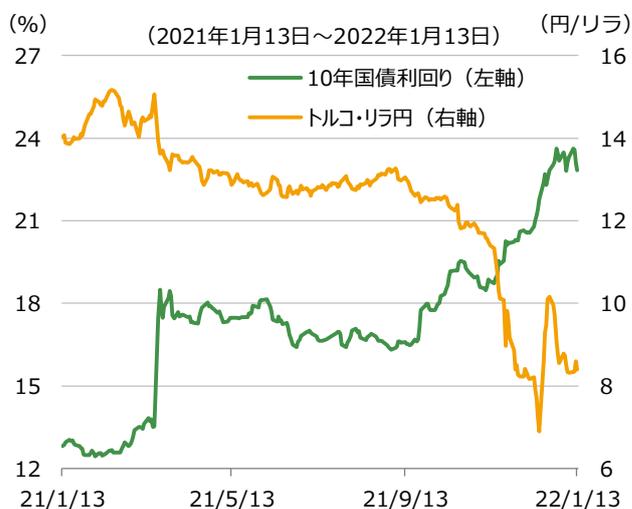
- 20日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文において、2022年1-3月期はこれまでの利下げの効果を見極める方針が述べられていたため、追加利下げの可能性は低いとみられる。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		1/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	9.25%	0.00	7.25	2.75
英国	バンク・レート	0.25%	0.15	0.15	-0.50
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.50	1.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	1.00	4.25	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	-1.00	-3.00	-10.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		1/13	1カ月	1年	3年
米国		1.70%	0.29	0.62	-1.00
ドイツ		-0.09%	0.29	0.43	-0.33
日本		0.13%	0.08	0.09	0.12
カナダ		1.70%	0.31	0.89	-0.25
豪州		1.86%	0.26	0.75	-0.45
中国		2.79%	-0.10	-0.35	-0.33
ブラジル		11.40%	0.78	3.36	1.98
英国		1.11%	0.41	0.80	-0.19
インド		6.56%	0.19	0.65	-1.02
インドネシア		6.41%	0.09	0.22	-1.58
メキシコ		7.68%	0.36	2.01	-0.94
ロシア		9.04%	0.49	2.66	0.58
トルコ		22.84%	2.04	10.04	6.75

株価指数		直近値 期間別変化率			
		1/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	36,114	1.3%	16.3%	50.5%
	S&P500	4,659	-0.2%	22.3%	79.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,316	3.2%	19.3%	40.6%
日本	日経平均株価	28,489	-0.5%	0.1%	39.9%
	TOPIX	2,006	1.4%	7.6%	31.1%
中国	MSCI中国	85.60	-1.6%	-24.6%	15.2%
インド	MSCIインド	2,134	5.0%	27.5%	70.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,887	2.0%	-2.0%	-5.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,496	1.3%	26.1%	65.7%

為替 (対円)		直近値 期間別変化率			
		1/13	1カ月	1年	3年
米ドル		114.20	0.6%	9.9%	5.3%
ユーロ		130.80	2.1%	3.6%	5.1%
カナダ・ドル		91.21	2.9%	11.5%	11.5%
豪ドル		83.14	2.6%	3.5%	6.2%
人民元		17.94	0.7%	11.6%	11.8%
ブラジル・リアル		20.65	3.3%	5.5%	-29.4%
英ポンド		156.49	4.3%	10.5%	12.3%
インド・ルピー		1.54	3.1%	8.7%	0.3%
インドネシア・ルピア		0.80	0.8%	8.4%	3.5%
フィリピン・ペソ		2.24	-0.6%	3.9%	7.7%
ベトナム・ドン		0.50	1.8%	11.7%	7.6%
メキシコ・ペソ		5.61	3.9%	7.3%	-0.9%
ロシア・ルーブル		1.49	-3.2%	6.3%	-7.8%
トルコ・リラ		8.40	2.2%	-40.1%	-57.7%

リート		直近値 期間別変化率			
		1/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,712	1.1%	41.4%	54.0%
日本	東証REIT指数	2,010	-1.9%	14.0%	11.1%

商品		直近値 期間別変化率			
		1/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.12	15.2%	55.2%	59.2%
金	COMEX金先物価格	1,821	2.0%	-1.8%	41.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



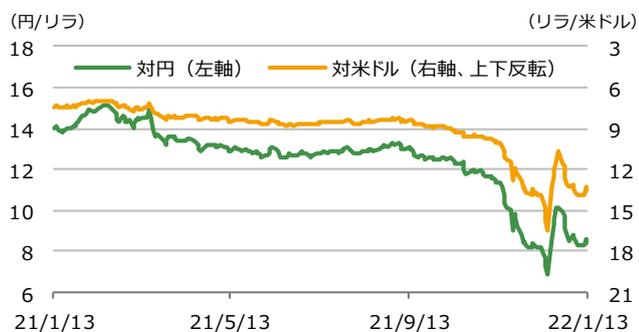
**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール